

2026 年度 特別区 I 類本試験（専門試験） 講評

No.	科目	出題内容	正解	正答率*	講評
1	憲法	法の下平等	4	A	<p>【憲法】 各分野の出題数は、例年どおり、人権2問、統治3問の構成だった。No.1では、平等原則に関する判例が問われているが、サラリーマン税金訴訟の知識で正解できる。No.2では、表現の自由に関する有名判例が問われている。博多駅事件（記述D）、税関検査事件（記述E）の正誤を判断しても、記述BまたはCの正誤を判断しなければ正解できないので、正解率が少し低い。No.3では、国会議員の免責特権と不逮捕特権の射程が問われているが、50条の知識で正解できる。No.4では、参議院の緊急集会に関して国会法の規定を問う肢（3、4）もあるが、54条2項の知識で正解できる。No.5では、司法権の限界に関する有名判例が問われている。記述Aは比較的新しいが、他は宝塚パチンコ条例事件、共産党袴田事件、砂川事件と有名判例であり、正解率は高い。全体として平易な問題が多く、難易度は例年並みといえる。</p>
2		表現の自由	5	B	
3		国会議員の特権	4	A	
4		参議院の緊急集会	1	A	
5		司法権の限界	4	A	
6	行政法	法律による行政の原理	3	A	<p>【行政法】 行政法総論1問、行政作用法2問、行政救済法2問というオーソドックスな構成となっている。No.6では、法律による行政の原理、とりわけ法律の留保原則の中身が問われている。重要事項留保説（肢4）、社会留保説（肢5）で戸惑った受験生もいたと思われるが、侵害留保説の知識で正解できる。No.7では、行政行為の効力に関する細かい判例が問われているが、記述Cは比較的有名であり、これを手掛かりに正解肢を絞り込めるかが決め手になる。No.8では、行政手続法の不利益処分手続が問われている。基本的な条文知識で正解できる。No.9では、審査請求手続において、審理員の権限を知っているかどうか決め手となる。No.10では、国家賠償法1条に関する判例が問われている。どれも有名であり、正解率は高い。全体として標準レベルであり、難易度は例年並みといえる。</p>
7		行政行為の効力	1	B	
8		不利益処分	3	B	
9		審査請求・再審査請求	1	B	
10		国家賠償法総合	5	A	
11	民法① [総則・物権]	条件・期限・期間	2	B	<p>【民法①】 各分野の出題数は、総則2問、物権2問、担保物権1問であり、物権1問、担保物権2問だった昨年度から例年どおりに戻った。特徴的だったのは、昨年度は民法①②で各3問出題された（今年度も憲法で2問、行政法で1問出題された）組合せ問題が今年度の民法①②では出題されなかったこと、2024年度に民法②で出題された「妥当でない」ものを選ばせる問題が今年度は民法①で出題されたこと（No.13）である。ただし、出題形式は今後も変化する可能性がある。No.12、No.14は、基本的な条文の知識を問う問題なので、確実に正答したい。他方、No.11、No.15のように、民法は、毎年1～2問マイナー分野から出題されるのが恒例となっているので、自信がなければ、無理に解答しない方が賢明である。もっとも、そのような問題も含めて、対策としては過去問演習を繰り返すことで十分である。</p>
12		代理	1	A	
13		即時取得	5	C	
14		共有	1	B	
15		先取特権	4	C	
16	民法② [債権・親族・相続]	保証債務	5	A	<p>【民法②】 各分野の出題数は、例年同様、債権総論2問、債権各論2問、親族・相続1問だった。2024年度に出題された「妥当でない」ものを選ばせる問題が、今年度は民法①で出題された。ただし、出題形式は今後も変化する可能性がある。No.16、No.19は、基本的な条文や判例の知識を問う問題なので、確実に正答したい。他方、それ以外の問題の正解率は低かった。No.17では、頻出とはいえない条文（475条・476条前段・481条1項）が問われたこと（肢1・3）、No.18では、債権法改正以後出題されなくなった判例（最大判昭49.9.4、最判平3.4.2）が久しぶりに問われたこと（肢2・3）、No.20では、親族・相続の問題演習が不足している受験生が多いことが原因だろう。もっとも、そのような問題も含めて、対策としては過去問演習を繰り返すことで十分である。</p>
17		弁済	1	C	
18		売買	2	C	
19		不法行為	2	A	
20		特別養子縁組	4	C	
21	ミクロ 経済学	需要の価格弾力性	4	A	<p>【ミクロ経済学】 難易度については、例年並みで、過去に出題されたことのある論点からの出題であったため、全体的に回答し易かったと考えられるが、毎年のように出題されていた費用関数や独占・複占からの出題がなく、出題分野の傾向としては、例年とやや異なった。No.21は需要の価格弾力性を求める計算問題である。昨年、需要の価格弾力性に関する文章題が出題されており、2年連続の出題となったが、基本的な問題であり確実に正解したい。No.22は完全競争市場の長期均衡に関する計算問題である。特別区では、2022年に類題が出題されている他、問題集にも類題が掲載されており、比較的解答しやすいと考えられる。No.23はゲーム理論に関する問題である。基本的な論点であり、確実に正解したい。No.24はエッジワースのボックス・ダイアグラムに関する問題である。特別区では、2012年以降では2023、2014年に類題が出題されている。各選択肢はいずれも基本的な論点であり、比較的解答し易かったと考えられる。No.25は公共財の最適供給量を求める計算問題である。2022年に同様の問題が出題されており、過去問を解いていた受験生は解答できると考えられるが、2022年と同じように、単純に2人の需要者の限界評価曲線を加えて計算すると得られる選択肢を誤って選んでしまう受験生が多く見られた。</p>
22		完全競争市場の長期均衡	2	B	
23		ゲーム理論	4	A	
24		エッジワースのボックス・ダイアグラム	5	C	
25		公共財	3	C	
26	マクロ 経済学	消費関数	3	C	<p>【マクロ経済学】 No.29、30は、多くの受験生にとって初見であったと考えられるが、それ以外は、定番の論点であり、全体として難易度は、例年並みと考えられる。No.26は消費関数に関する文章題である。2012年以降では2023、2016年にも類題が出題されている。正解肢がやや難しいが、明らかに誤りである選択肢が多く過去問と同程度の難易度と考えられる。No.27は加速度原理に基づく投資を求める計算問題である。2012年以降では、2023、2019、2014年で出題されている定番の論点であり、解法を知っていれば容易に解答できるので確実に正解したい。No.28はIS-LM分析に関する計算問題である。定番の論点であり、2021年の出題と全く同じ経済モデルで政府支出の増加分が20から10になっただけである。確実に正解したい。No.29は労働市場に関する計算問題である。見慣れないタイプの出題であり選択率が低かったが、労働需要が労働の限界生産性と実質賃金が等しくなる水準で決まることを思い出せば解答できる。No.30は国民経済計算に関し、フロー変数を選ぶ問題であった。ストックとフローの概念については、試験ではあまり出題されないため軽視されがちであるため、選択率、正答率ともに低かったが、難易度としては高くない。</p>
27		加速度原理	2	A	
28		IS-LM 分析	1	A	
29		労働市場	2	C	
30		国民経済計算	1	C	

No.	科目	出題内容	正解	正答率*	講評
31	財政学	我が国の財政制度	5	B	【財政学】 No31 は予算に関して財政法上の規定を問う問題となっている。予算総則、継続費、繰越明許費、国庫債務負担行為など定番論点が問われているので、解答しやすいと思われるが、財政法条文の細かい点の判別で苦労した受験生もいたと思われる。No32 は地方交付税に関するもので、各肢ともに基本的な論点が問われていた。地方交付税の性格、機能、財源などが問われており、不交付団体についても問われていたが、どれも判断しやすいものとする。No33 は地方税の税目を普通税と目的税に分類する問題である。問題自体は極めてシンプルなものとなっているが、地方税の税目分類はかなり細かい論点となるので解答しにくいと考える。本問を難しく感じた受験生も多かったと思われる。No34 は乗数理論の計算問題で、租税乗数を算出すれば容易に解答出来る問題であった。マクロ経済学などで乗数理論の計算問題の練習していた者は解答できたと思われる。No35 はジニ係数の計算問題で、オーソドックスな問題となった。ジニ係数の計算問題は、計算自体はシンプルなものが多いものの計算に手間がかかる場合が多い。とはいえ特別区では本問の類題が過去に出題されており、過去問を練習していた者は解答できたと思われる。
32		地方交付税	1	C	
33		地方税	5	C	
34		乗数理論	3	B	
35		ジニ係数	3	B	
36	経営学	リーダーシップ	2	C	【経営学】 No36 はリーダーシップであるが肢が複雑で難しい。No37 は組織の基本的な問題でプロジェクト組織は覚えやすい肢が正解なので易しい。No38 の変形労働時間制は細かいので消去法で正解を導くことになろう。No39 は職務遂行能力というキーワードはあるが、やや難しいのではないかと。No40 はポーターだが良問であり正解したい。No37 とNo40 は良問であるが他はやや正解が難しく、例年よりわずかに難しかったといえるだろう。
37		経営組織	4	A	
38		人的資源管理	5	B	
39		賃金制度	3	B	
40		経営戦略	5	B	
41	政治学	大衆社会の政治	3	A	【政治学】 No41 「大衆の政治」は、コーンハウザーに関する問題であった。特別区定番の4つの社会(共同体社会・全体主義社会・多元的社会・大衆社会)の空欄補充形式ではなかったが、ケアレスミスできない内容である。No42 「選挙制度」も基本中の基本問題であり、確実に取りたいところである。No43 「政治的無関心」およびNo44 「社会契約説」についても、ラスウェル、リースマン、ホブズ、ロック、ルソーという具合に、政治学ではお馴染みの登場人物が並んだという印象であり、いずれの問題も基本レベルである。No45 「政治過程論」の正解肢3は、「トルーマンの重複メンバーシップ」の内容自体を問うものであった。特別区では久々の出題形式であったが、肢5の「オルソンは・・・利益集団自由主義」と呼び」といった具合に、その他の選択肢すべてが、政治学の講義を熱心に受講した方々であれば容易に誤りと判断できたであろう。5問中少なくとも4問は確実に正解したいところである。
42		選挙制度	3	A	
43		政治的無関心	5	A	
44		社会契約説	4	A	
45		政治過程論	3	C	
46	行政学	我が国の内閣制度	1	B	【行政学】 No46 「内閣制度」はサービス問題であり、落とすと苦しくなる。No47 「我が国の公務員制度」は、正解の人事院は行政委員会でも取り上げられるもので容易である。No48 「ファイナーの行政責任論」は予想通りの出題で、A「機能的責任」はフリードリッヒの用語であることに留意し、CよりDのフリードリッヒに対する批判を優先すれば正解に至るだろう。No49 「ギューリックの行政管理論」は単体での出題は久しぶりだが、彼の代名詞“POSDCORB”で正解が判断出来る容易なものだった。No50 「我が国の地方自治の歴史」は初めての出題で、肢3と5で迷った受験生が多かったと思われる。肢5「地方自治体の歳入の大幅な増加」は妥当と言ってよいかの判断が明暗を分ける。
47		我が国の公務員制度	4	B	
48		ファイナーの行政責任論	5	B	
49		ギューリックの行政管理論	1	A	
50		我が国の地方自治の歴史	3	B	
51	社会学	家族	1	B	【社会学】 No51 「家族」は家族社会学に関する主要な学説ばかりを取り上げたものであり、その内容も人名と学説の組み合わせの入れ替えという簡単なものであった。No52 「階級又は階層」は、No51 ほどやさしいものではなかったが、いずれの学説もKマスターや『解きまくり』に掲載されており、勉強していれば余裕で正解できたはずである。No53～55 はいずれも空欄穴埋め問題であり、またその内容もオーソドックスかつ極めて易しいものであった。全5問とも正解してほしい。
52		階級又は階層	2	B	
53		アノミー	2	C	
54		S.フロイトのパーソナリティ	2	B	
55		意味学派	4	B	

※ 正答率 (A : 60%以上、B : 40%以上 60%未満、C : 40%未満) は、LEC公務員試験 受験生応援企画『本試験無料成績診断』のデータ (4/28 14:00 時点) に基づいて算出しています。本成績診断のご利用方法等の詳細は、LEC公務員Webサイトの専用ページ (<https://www.lec-jp.com/koumuin/juken/seiseki/>) にてご案内しています。



KL25661